

国立大学法人奈良国立大学機構 理事長業務執行状況確認結果

令和 5 年 6 月 20 日

国立大学法人奈良国立大学機構理事長選考・監察会議

国立大学法人奈良教育大学及び国立大学法人奈良女子大学は、令和 3 年度の国立大学法人法改正を受け、経営基盤の強化と効率的な経営の推進等を見据えて、国立大学法人奈良国立大学機構として統合され、榊裕之氏が初代理事長に選任された。奈良国立大学機構の経営方針として「奈良から世界へ、古代から現代まで、深い学びで、次代を拓く、多様な人と文化の醸成拠点」を掲げ、組織の運営がなされている。

法人統合から一年が経過したことを機に、理事長選考・監察会議は、国立大学法人奈良国立大学機構理事長選考・監察会議規程第 4 条（7）の定めるところにより、国立大学法人奈良国立大学機構理事長の業務執行状況の確認に関する基準第 2 条第 2 項に基づき、榊裕之理事長に対する業務執行の方針及び状況等を聴取し、理事長業務執行状況確認結果として取りまとめた。

業務執行状況確認の経過

令和 5 年 1 月 25 日の第 3 回理事長選考・監察会議において、理事長の業務状況の確認方法を審議・決定した。

令和 5 年 3 月 17 日の第 4 回理事長選考・監察会議において、榊理事長からの口頭による業務執行報告と各委員からの質疑応答を受け、理事長の取組により達成された実績等についての意見交換を行った。

令和 5 年 6 月 20 日の第 5 回理事長選考・監察会議において、各委員から出された意見をもとに合議による審議を行い、業務執行状況確認書を取りまとめた。

奈良国立大学機構 理事長業務執行状況確認結果

榊理事長から口頭により業務実施状況報告を受けた。その要点は下記の通りであった。

理事長就任に当たり、両大学のそれぞれの特長を確認し、気風は異なるものの、ともに総合大学としての構造を持っていると認識し、最近の国立大学を支える財政基盤の厳しさも考慮しつつ、両大学がお互いに信頼関係を保ち、大学としてより良く機能するべく、機構の経営方針を策定し、両大学の構成員に明確に提示したうえで、その方針に基づき、業務を執行してきた。なかでも、新法人立ち上げの年であったため、組織・体制づくりに邁進し、両大学が持つそれぞれの強みを明らかにして、連携した教育・研究を進める取組みを進めてきた。具体的には、地域貢献、財務体質強化の観点から、民間や国、地域からの資金導入を強化するべく、産地学官連携プラットフォームを設立するとともに、役員数を少なくするなど合理化を図った。さらに、学外の声を経営に反映させるため、経営協議会委員には6名の学外有識者を、アドバイザリーボードには外部の研究者など12名を、それぞれ任用するとともに、大学の教育・研究機能を高め合うよう、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良先端科学技術大学院大学などとの連携による「奈良カレッジズ」構想を実態あるものにするべく活動を強化した。また、今後の機構経営に資するため、次期大学総括理事選考に対応できるよう検討に着手した。加えて、留学生・国際交流戦略を高めるため令和5年度より国際戦略センターを立ち上げる予定であること、リカレント教育を活性化させ地域に貢献する予定であるなど、両大学の魅力と問題点を明らかにしながら体制を整備してきた取組み及び今後の方針について説明があった。

委員からは、国際的な学術ネットワーク強化への取り組みに期待するという意見、基盤的な研究推進のためにも財務体質の強化が必要であるとの意見、教育・研究面での取組み推進と組織改革など経営面における課題解決がどのようにつながるか、その筋道を明確にして発信するべきとの意見、理事長と機構構成員のコミュニケーション、教職員など機構構成員の意識改革が重要であるとの意見、奈良女子大学は女性研究者の供給源でもあり、女性リーダー育成を目指して欲しいとの意見、大学の役割である地域貢献において、「奈良」に立脚した取組みに期待するという意見、多様な経験を積んだ学生が地域の人材、特に教員となることに期待するという意見、それらに関連した質問等があった。

榊理事長からは、研究に関する取組みは未だ十分ではなく課題があると認識していること、法人の財政が厳しい中、経営面をどのように改善していくかは、教育・研究の質を高める視点での取組みを積み上げて一気には解決するものではないことも認識しており、教職員ともに法人が置かれている状況を共有しながら、知恵を出し合っていきたいと考えていること、異分野間も含めた教職員との対話ができる場があれば、学生に接する時にも良い影響が出てくること、また知的な対話こそが問題解決に資すると考えていること、教育・研究組織である法人の経営に責任を持って対応していきたい等の回答があった。

委員からは、榊理事長は高い見識を持ち、全力で新法人の経営を円滑に進め、両大学の更なる融合ならびに「奈良カレッジズ」の実現に向けた教育・研究改革に取り組み、次年度以降の方針も明確に有し、業務を誠実に執行していること、構成員も事態を認識して変わろうとしないと組織は動かないので、大学構成員の意識改革、教職員を巻き込んで各種の課題の解決に注力するべく、理事長のリーダーシップに期待したい等の意見があり、業務執行状況報告を終了した。

以上を総括し、榊理事長の業務執行状況は適切であることを確認した。